

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
2-④	高齢者福祉を推進する	福祉部					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	計画 策定時	実績値				目標値 31年度
			27年度	28年度	29年度	30年度	
健康チャレンジリーダー養成者数（累計）	人	—	18	44	73		100
認知症サポーター養成者数（累計）	人	10,252	12,407	14,516	18,082		13,800
関連事業							
○介護老人福祉施設整備費等助成事業○介護予防・生活支援サービス事業○一般介護予防事業○包括的支援事業○老人クラブ支援事業							
決算額							
	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費（千円）	612,573	1,028,111					
執行率（%）	85.45	97.32					
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者福祉計画（介護保険事業計画[第6期]）に基づき、平成30年3月までに特別養護老人ホーム2施設200床を整備し、入所待機者の解消に努めました。 ●「生きがい教室」などの委託事業や「スポーツ大会」などの事業を共催するとともに、奉仕活動等地域で活躍する老人クラブの活動を支援しました。また、総合事業における「通いの場（サロン）」に対する取組を進めることにより、地域における活動が拡充されました。 ●高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）を3か所増設し合計13か所としたことで、より身近な場所での相談が可能となり、高齢者に寄り添う支援ができるようになりました。 ●健康増進や介護予防に関心を持ち、知識を習得するため、健康教室等を開催しました。また、介護予防の意識向上を図るため、健康チャレンジリーダー養成講座の開催や通いの場（サロン）の開催支援を実施しました。 ●介護予防・生活支援に係るサービスの種類を増やし、利用者の身体の状態に合った多様なサービス提供を図りました。 ●在宅医療・介護連携支援センターの開設や、回復期病床の確保に向けた補助金制度の導入等により、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症地域支援推進員が窓口となり、複数の専門職からなるチーム員につなぐことで、認知症の初期支援を集中的に行いました。 							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>●特別養護老人ホーム等への入所待機者を解消する必要があります。</p> <p>●高齢者が活躍する機会をつくるためには、地域で活躍する場を確保し、元気な高齢者の外出を促進する必要があります。そのために、老人クラブ（ゆめクラブ）の活動の充実や平塚市生きがい事業団の自主自立を目指した運営の実現、また高齢者就労の場の確保に関して市としてどのように支援していくかが課題となっています。</p> <p>●高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）の認知度を向上させるとともに、地域に根ざした活動を実践する必要があります。</p> <p>●高齢者が自身の老化現象に気づかずに、介護予防の対策をしていない場合があるため、「気づき」を促す必要があります。</p> <p>●多様なサービスをより利用しやすいかたちで実施していく必要があります。</p> <p>●医療と介護が協力して利用者に対応できるよう情報共有や多職種連携を図る必要があります。また、今後増加することが予想される認知症の方への総合的な支援策の確立が必要です。</p>	<p>●今後の高齢者人口の動態を踏まえた施設整備や生活支援事業や在宅介護サービスの充実などにより、総合的に入所待機者の解消を図ります。</p> <p>●老人クラブについては、健康で生きがいに満ちた生活を送る機会の一つとして、趣味の作品展等の事業を支援することにより、クラブ活動のさらなる充実を図るとともに、市民に対するPRを行います。また、平塚市生きがい事業団については、会員数の増員及び就業機会の確保に向けた取組を支援するとともに、ハローワーク等関係機関と連携を図りながら、多様な就労活動の機会の創出に取り組みます。</p> <p>●公共施設等への案内の配架などにより周知を図るとともに、地域の医療機関や在宅医療・介護連携支援センター等との連携強化を図るなど、地域に根ざした活動に取り組みます。</p> <p>●高齢者に「気づき」を促し、介護予防の意識向上を図るため、フレイル予防（加齢による機能低下の予防）に関する事業を推進します。</p> <p>●高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）やサービス提供者からの意見も参考にしながら、利用しやすいサービスが提供できるよう、必要に応じて、提供方法等の見直しを図っていきます。</p> <p>●医療機関と介護事業所をつなぐ情報共有ツールを作成し、在宅医療・介護連携支援センターによる多職種研修を開催するとともに、「認知症予防」「重症化防止」「認知症理解の促進」の観点から認知症総合施策を推進します。</p>

